

立正大学『立正経営論集』第43巻第1・2合併号（2011年3月抜刷）

のれん概念の再検討
—R. マと R. ポプキンスによるのれん概念を中心にして—

榊 原 英 夫

のれん概念の再検討

—R. マと R. ポプキンスによるのれん概念を中心に—

榊 原 英 夫

- I はじめに
- II R. マと R. ポプキンスによるのれん概念
- III SFASNo.141と IFRSNo.3によるのれん概念
- IV R. マと R. ポプキンスによるのれん概念とコアのれん概念の比較分析
- V むすび

I はじめに

のれん概念を明らかにすることは、企業結合において生じるのれん（「被取得企業の取得原価」が識別可能な純資産の公正価値（時価）を超える差額）をどのように会計処理すべきかに関する問題、とりわけ、のれんの資産性に関する問題（当初認識時にのれんを資産として計上すべきか否かの問題）を解明するために必要不可欠であると考えられる。伝統的のれん概念については、別稿（〔5〕・〔7〕）において、伝統的のれん概念に関する2つの主要な見解（①識別不能無形資源説、②超過利益説）を中心に検討した。また、新しいのれん概念については、別稿（〔6〕,〔8〕,〔9〕）において、米国財務会計基準第141号（SFASNo.141）と国際財務報告基準第3号（IFRSNo.3）によるのれん概念を検討した。本論文においては伝統的のれん概念とも SFASNo.141や IFRSNo.3によるのれん概念とも異なる R. マと R. ポプキンスによるのれん概念を検討する。

本論文ではⅡ節において、R. マと R. ポプキンスによるのれん概念を明らかにする。また、Ⅲ節において、SFASNo.141と IFRSNo.3によるのれん概念を明らかにする。Ⅳ節において、R. マと R. ポプキンスによるのれん概念と SFASNo.141 および IFRSNo.3によるのれん概念（コアのれん概念）とを比較し、分析する。

Ⅱ R. マと R. ポプキンスによるのれん概念

R. マと R. ポプキンス ([4], p.77) は、のれん概念を①自己創設のれん、②被取得企業が自律的な企業として活動し続けると期待される場合における買入のれん（以下において「自律企業型買入のれん」と呼ぶ）、③被取得企業のすべてまたは一部の活動が拡大したグループ企業に統合される場合における買入のれん（以下において「統合企業型買入のれん」と呼ぶ）の3つに分けて検討している。

(1) 自己創設のれん

R. マと R. ポプキンス ([4], pp.77-78) によれば、「株主の観点からは、たとえばY社という企業の継続企業としての価値は、Yに期待される将来利益の流列の現在価値と考えられる。その流列のリスクを反映する利率 r_y で割り引かれる。この企業価値 (V_y) は、次の3つの要素に分析できる。」と主張されている。

- ① Y社の識別可能な有形・無形純資産の公正価値の総計 (NFV_y)
- ② Y社をダイナミック・システムとみる場合、Y社の資産と他のサブ・システムとの相互作用から期待される相乗効果の現在価値 (s_1)
- ③ Y社をオープン・システムとみる場合、Y社とその外部環境との相互作用から期待される相乗効果の現在価値 (s_2)

要するに、企業の継続企業価値 (V_y) = $NFV_y + s_1 + s_2$ と表示されている。した

がって、R. マと R. ポプキンス ([4], p.78) によれば、自己創設のれん (g) は、 V_y と NFV_y との差額として引き出すことができるし、それは、また、 s_1 と s_2 の合計によっても算定される (R. マと R. ポプキンスは、これを第一段階の相互作用と呼んでいる) と説明されている。それゆえ、自己創設のれん (g) は、次のように表示されている。

$$g = V_y - NFV_y \quad (1)$$

$$= s_1 + s_2 \quad (1a)$$

R. マと R. ポプキンス ([4], p.78) によれば、 s_1 と s_2 という相乗効果が、Y 社の資産を営業活動で利用することから生じるか、そうでなければそのことと関連するという意味で、自己創設のれん (g) の金額は、経済上の観点から有意味であると主張されている。しかしながら、自己創設のれん (g) は、主観的価値 (V_y) と特定日の市場価格 (NFV_y) に基づく金額との差額として引き出されるので、自己創設のれん (g) それ自体も主観的価値である。したがって、自己創設のれん (g) は、主観的価値の記録と報告を避けている会計フレームワークの一部になりえないと主張されている。

(2) 自律企業型買入のれん

R. マと R. ポプキンス ([4], p.78) によれば、買入のれんの会計において、会計士は、被取得企業が自律的企業のままであることを期待されているように、通常買収を処理している。したがって、取得企業 (たとえば X 社) 側と被取得企業 (たとえば Y 社) 側の期待が、Y 社の将来利益の金額、時期および質に関して同じであると仮定するなら、買収価格は、おそらく V_y に等しくなるか近似すると考えられる。それゆえ、自律企業型買入のれん (G_1) の測定値は、自己創設のれん (g) の測定値に等しくなるか近似するであろうと分析されている。

要するに、R. マと R. ポプキンス ([4], p.78) は、自律企業型買入のれん (G_1) と自己創設のれん (g) との関係を次のように分析している。

$$G_1 = p - NFV_y \quad (2)$$

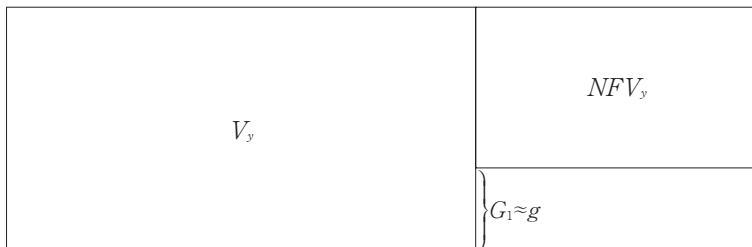
$$\approx V_y - NFV_y \quad (2a)$$

$$\approx s_1 + s_2 \quad (2b)$$

R. マと R. ポプキンス ([4], p.79) によれば、等式 (2) における p は、 Y を取得するために支払われる購入価格である。 Y は、自律的企業のままであり、 X といかなる方法でも相互作用しないし、買収の結果として、いかなる新規の相乗効果も生じないことが暗に仮定されている。このような状況において、R. マと R. ポプキンスは、買収に関して記録される自律企業型買入のれん (G_1) に、自己創設のれんに類似する経済的解釈を与えることができると主張している。また、R. マと R. ポプキンス ([4], p.79) によれば、等式 (2) は、会計士によって記録される自律企業型買入のれん (G_1) の測定値を表し、上記の仮定 (いかなる新規の相乗効果も生じないとの仮定) を前提とした場合、等式 (2a) と (2b) は、その経済的解釈を表し、自己創設のれん (g) と自律企業型買入のれん (G_1) の類似性を示していると説明されている。

R. マと R. ポプキンスによる自己創設のれん (g) と自律企業型買入のれん (G_1) との関係は、次の図 1 のように示すことができる。

図 1



(3) 統合企業型買入のれん

R. マと R. ポプキンス ([4], p.79) は、前述した自律企業型買入のれんは、

実際には存在しないとの見解を「会計士が通常採用する仮定（被取得企業の営業活動が買収後も自律している）は、現実の経済環境のもとでは、支持されないことが多いであろう。買収後には企業間の相乗効果がおそらく生じるであろう。被取得企業の買収前の営業活動と結びつく利益をもはや独立して認識できない。」と主張している。そのうえで、R. マと R. ポプキンス（〔4〕, p.79）は、買収後には新規の相乗効果（統合企業型買入のれん）が生じるとの見解を次のように主張している。

「企業の買収または計画されている買収に関して、新規の相乗効果を識別できる。たとえば、Xという会社が、Yという会社の買収交渉を行っていると仮定する。また、Y社の観点から、Yという企業の株主が容認できる最低買収価格は V_y である。買収する企業Xの観点から、Yという企業と合併することによって、拡大したグループの営業活動と結合した新しい相乗効果が期待されるであろう。拡大したグループを XoY と呼ぶ。買収によって創られることが期待される新しい便益が反映され、この新しい相乗効果（我々はこれを第二段階の相互作用と呼ぶ）によって、買収価格が最低買収価格を超えることになる。」

さらに、R. マと R. ポプキンス（〔4〕, p.79）によれば、上記の第二段階の相互作用（統合企業型買入のれん）は、次のように分析できると主張されている。

- ① Yの資産や他のサブ・システムとXの資産や他のサブ・システムとの相互作用によって生じる相乗効果の現在価値 (s_3)
- ② 仕入先または販売店の支配やXの利益リスクを削減する多角化など、Yの買収によって生じる相乗効果の現在価値 (s_4)
- ③ XとYが合併して生じる新しい企業体 XoY とその外部環境との相互作用によって生じる相乗効果の現在価値 (s_5)

R. マと R. ポプキンス（〔4〕, pp.79-80）によれば、この第二段階の相互作用（統合企業型買入のれん）は、前述した第一段階の相互作用（自律企業型買入のれん）と意味ある方法で合計できないとの見解が次のように主張されている。

「第二段階における s_3 から s_5 までの相乗効果（統合企業型買入のれん－引用者挿入）が、第一段階での s_1 および s_2 の相乗効果（自律企業型買入のれん－引用者挿入）に影響を与える場合があるし、第二段階での相乗効果が第一段階での相乗効果にとって代わる場合すらあるので、2つの段階での相互作用による相乗効果を意味ある方法で合計することはできない。たとえば、X社の営業活動におけるサブ・システム X' と X'' が相互に作用し、同様にY社の営業活動におけるサブ・システム Y' と Y'' が相互に作用していると仮定する。買収後、新しい相乗効果をもたらす新しい相互作用が拡大したグループ XoY において発生する。たとえば、X' が Y' と相互作用し、X'' が Y'' と相互作用する。

特に、グループ XoY とその環境との相互作用は、グループのメリットやデメリットを増幅する場合がある。たとえば、拡大したグループは、資本市場における資金調達を容易にするが、従業員との関係を難しくしたり、他の管理上の問題をもたらす場合がある。また、拡大したグループは、独占禁止法を犯す場合やその嫌疑が掛かる場合がある。」

要するに、R. マと R. ポプキンスによれば、買収後、自律企業型買入のれんは、消滅し、統合企業型買入のれんが新たに生じると考えられている。したがって、自律企業型買入のれんと統合企業型買入のれんを意味ある方法で合計することはできないと主張されている。

(4) 買収価格の決定と統合企業型買入のれんの算定

R. マと R. ポプキンス ([4], p.80) によれば、買収前のY社の継続企業としての価値は、Yの識別可能な有形・無形純資産の公正価値に第一段階の相互作用における相乗効果の現在価値（自律企業型買入のれん ($s_1 + s_2$)) を加えた合計額であることが提示されている。また、予測キャッシュフロー、リスク水準、割引要素に関して合意があると仮定すると、この合計額は、Y社の株主に受け入れ可能なY社に対する最低買収価格を表し、これ以下での受け入れは、Y社

の株主の富に損失をもたらすであろうと説明されている。さらに、R. マと R. ポプキンス ([4], p.80) によれば、買収企業 X に受け入れ可能な Y 社の最高買収価格は、Y を買収することなく X だけから期待される利益の現在価値と買収による X_oY から期待される利益の現在価値との差額（増分流列の現在価値）として引き出され、それ以上で買収すると X の株主の富が損失を被るであろう金額であると説明されている。

R. マと R. ポプキンス ([4], p.80) は、「買収価格は、この最低価格と最高価格の間の範囲内で取り決められる。」と述べたうえで、実際の買収価格の特質について、「買収価格は、一部は買収企業と被取得企業との間の相対的交渉力に左右され、一部は情報の非対称性に左右される。Y が買収から生じる便益に対する X の期待について知らない場合、買収価格は、最低価格に近づくであろう。Y が X の期待について明確な推測をなすことができるならば、合意される価格は、最高価格にまで押し上げられるであろう。」と説明している。

R. マと R. ポプキンス ([4], p.81) は、 d （交渉力と情報の非対称性の関数）を用いて、Y の実際の買収価格（下記の p ）と増分利益流列（下記の V_i ）との関係を下記の (3) 式のように説明している。

〈記号の意味〉

p = Y の実際の買収価格

V_x = 買収前の X から期待される利益の現在価値

V_y = 買収前の Y から期待される利益の現在価値

V_{xoy} = 新しくできた企業 X_oY から期待される利益の現在価値

V_i = X が X_oY となったことにより増加が期待される利益の現在価値

$$= V_{xoy} - V_x$$

d = 最高買収価格 V_i の割引率 これは交渉力と情報の非対称性の関数であり、% で表される。

$$p = (1 - d) V_i \quad (3)$$

ここで、 $0 < d \leq (V_i - V_y) / V_i, V_i > V_y$ この場合、 $V_i > p \geq V_y$

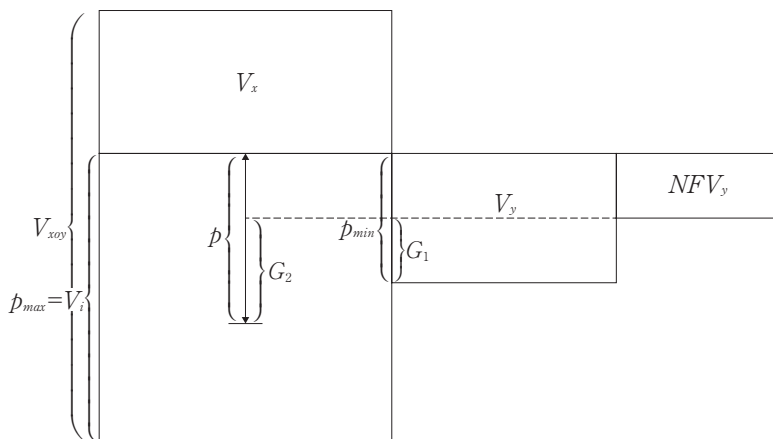
$d = 0, V_i \geq V_y$ この場合、 $p = V_i$

また、R. マと R. ポプキンス ([4], p.81) は、「会計実務において、買入のれん G_2 (統合企業型買入のれん-引用者挿入) は、 G_1 (自律企業型買入のれん-引用者挿入) とまったく同じ方法で説明されている。つまり、買入のれん G_2 は、下記の (4) 式のように買収価格 p と取得時点での Y の純資産の公正価値 NFV_y との差額として説明されている。」と述べている。

$$G_2 = p - NFV_y \quad (4)$$

R. マと R. ポプキンスによる Y の実際の買収価格 (p) ・最低価格 (p_{min}) ・最高価格 (p_{max}) と統合企業型買入のれん (G_2) ・自律企業型買入のれん (G_1) の関係は、次の図 2 のように示すことができる。

図 2



R. マと R. ポプキンス ([4], p.81) によれば、上記の (4) 式に (3) を代入すると、買入のれん G_2 (統合企業型買入のれん) は、次のように展開できると

説明されている。

$$G_2 = (1 - d) V_i - NFV_y \quad (4a)$$

$$= (1 - d) (V_{xy} - V_x) - NFV_y \quad (4b)$$

R. マと R. ポプキンス ([4], pp.81-82) は、(4b) に示されているように、 G_2 (統合企業型買入のれん) について経済的解釈を与えることは難しいとの主張を次のように述べている。

「第一に、すでに指摘したように、最低購入価格と最高購入価格は、経済要因に依存する一方、実際価格は、相対的交渉スキルや情報の非対称性のような非経済的要素の関数でもある。

第二に、 V_y という用語、つまり、Y の買収前の営業活動からのその将来利益の現在価値は、(4a) および (4b) において示されていない。買収企業が関係する限りで、買収の目的は、Y の既存の営業活動を購入することではない。Y における相乗効果は、買収後そのまま維持されないであろう。むしろ、拡大した XoY の営業活動によってもたらされる第二段階の相乗効果が、そのグループの利益により大きく貢献するであろう。たとえば、拡大したグループにおけるサブ・システムとしての Y の役割が、独立した企業としての以前の役割とは大きく異なるような場合、極端なケースにおいては、Y の営業活動によって以前もたらされていたすべての利益が、取って代えられる場合がある。Y の識別可能な純資産 (その価値は、(4) 式の右辺の 2 番目の項目により表されている) は、買収後すべてまたは一部が処分されたり、その用途が代えられる場合がある。

第三に、会計士が G_2 を記録し、報告する方法によって、その測定値は経済的な意味を失ってしまう。Y の資産についての取得原価は、(4) 式で示されているように、 G_2 の測定値に組み込まれ、その後、償却される。これらの資産は、極端なケースにおいては、すでに指摘したように取得後すぐに処分される場合がある。」

要するに、R. マと R. ポプキンスは、次の2つの論点に基づいて統合企業型買入のれんに経済的解釈を与えることは難しいと主張している。

- ① 実際の買取価格が相対的交渉スキルや情報の非対称性のような非経済的要素によって決定されるので、統合企業型買入のれんも非経済的要素によって算定される。
- ② 統合企業型買入のれんは、実際の買取価格から被取得企業の識別可能な有形・無形純資産の公正価値の総計を控除して算定されるが、被取得企業の純資産は買取後処分される場合があるので、統合企業型買入のれんは、買取後存在しない可能性のある資産を控除して算定される。

Ⅲ SFASNo.141とIFRSNo.3によるコアのれん概念

SFASNo.141は、実務上のれんとして認識されてきた金額（企業結合の対価が、被取得企業の純資産の帳簿価額を超える金額）を、6つの構成要素に分析し、コアのれんと呼ばれるのれん概念を提示している。また、IFRSNo.3やL. T. ジョンソン・K. R. ペトロノも、同様にコアのれんと呼ばれるのれん概念を提示している。本節では、SFASNo.141とFRSNo.3によるコアのれん概念を明らかにする。

(1) SFASNo.141とFRSNo.3によるのれんの構成要素の分析

SFASNo.141 ([1], para.B102) は、実務においてのれんとして認識されてきた金額（企業結合の対価が、被取得企業の純資産の帳簿価額を超える金額）には、次のような6つの構成要素が含まれると述べている。

構成要素1 - 取得日における被取得企業の純資産の帳簿価額を超える公正価値の超過額

構成要素2 - 取得日において被取得企業によって認識されていないその他の

純資産の公正価値

構成要素3－被取得企業が有する既存事業の「継続企業」要素の公正価値

「継続企業」要素は、純資産が個別に取得されなければならない場合に期待されるだろう利益率を超える、純資産の組織化された集合体に基づくより高い利益率を獲得する優良企業としての能力を表す。それは、事業の純資産の相乗効果やその他の便益（たとえば、企業が独占的利益を獲得する能力や潜在的競争者による市場参加に対する法的なあるいは取引コストによる障害を含む市場の不完全性に関連する諸要因）から生じる。

構成要素4－取得企業の純資産および事業と被取得企業のそれらとの結合から期待される相乗効果やその他の便益の公正価値

これらの相乗効果やその他の便益は、各々の企業結合に固有のものである。したがって、企業結合ごとに異なる相乗効果が、それゆえ、異なる価値が生じるであろう。

構成要素5－対価を評価するさいの誤りから生じる、取得企業によって支払われる対価の過大評価

構成要素6－取得企業による過大（過小）な支払

SFASNo.141は、上記の6つの構成要素を分析し、構成要素1、2、5、6は、概念上のれんではないとの見解を次のように述べている。

「最初の2つの構成要素は、いずれも、被取得企業に関連するものであり、概念上のれんの一部ではない。構成要素1は、本質的に元来資産ではない。それは、被取得企業によって、その純資産に関して認識されていない利得を反映している。それはのれんの一部というよりこれら純資産の一部である。構成要素2も、また、少なくとも概念上のれんの一部ではない。それは、個別の資産として認識される無形資産を基本的に反映するものである（[1]， para.B103）。

構成要素5および6は、被取得企業に関連する。それらの構成要素も、また、概念上のれんの一部ではない。構成要素5は、本質的に元来資産ではないし、

資産の一部でもない。むしろ、それは、測定の誤りである。構成要素6も、本質的に元来資産ではない。むしろ、概念上損失（過大支払の場合）または利得（過小支払の場合）を反映する。したがって、構成要素5および6のいずれも、概念上のれんの一部ではない（[1], para.B104）。]

また、IFRSNo.3（[2], para.BC130）は、のれんが残余として測定される場合、のれんは、次の(a)から(d)の4つの構成要素から成り立っていると述べている。

(a) 被取得企業の「継続企業」要素の公正価値

「継続企業」要素は、これらの純資産を個別に運用することから期待される利益率を超える、純資産の組織化された集合体に基づくより高い利益率を稼得する被取得企業の能力を表す。この価値は、被取得企業の純資産の相乗効果から生じともあろうし、また、独占的利益を稼得する能力や市場参加への障害を含む市場の不完全に関する諸要因などのようなその他の便益から生じることもあろう。

(b) 取得企業の純資産と被取得企業のそれとを結合することから生じると期待される相乗効果およびその他の便益の公正価値

これらの相乗効果およびその他の便益は、それぞれの企業結合に固有のものである。企業結合ごとに、異なる相乗効果が、したがって、異なる価値がもたらされる。

(c) 取得企業による過大な支払

(d) 企業結合のコストの公正価値あるいは被取得企業の識別可能な資産および負債あるいは偶発債務についての公正価値を測定し、認識するさいの誤り。または、公正価値ではない金額で識別可能な項目を測定する会計基準の要求。

IFRSNo.3（[2], para.BC131）は、上記の4つの構成要素のうち構成要素(c)および(d)は、概念上のれんの一部ではないとの見解を述べている。

要するに、SFASNo.141やIFRSNo.3は、実務上のれんとして認識される金額の構成要素を分析し、概念上のれんではない構成要素を明らかにしている。

(2) SFASNo.141とFRSNo.3によるコアのれん概念

SFASNo.141 ([1], para.B105)は、前述した構成要素3および4だけが、概念上のれんであるとの見解を次のように述べている。

「構成要素の3および4は、概念上のれんの一部である。構成要素3は、被取得企業に関連し、被取得企業の純資産を超過する全体価値を反映する。それは、被取得企業によって内部的に発生したか、あるいは以前の企業結合により被取得企業によって取得された、既存ののれんを表す。構成要素4は、被取得企業と取得企業の両方に関連し、企業結合によって生み出される超過全体価値、つまり、これらの企業の結合から期待される相乗効果を反映する。審議会は、構成要素の3および4を一括して『コアのれん』と呼ぶ。」

また、L. T. ジョンソン・K. R. ペトロン ([3], p.296)も、SFASNo.141と同じ6つののれんの構成要素を提示したうえで、構成要素3および4（コアのれん）だけが、概念上のれんであるとの見解を次のように述べている。

「構成要素の3および4だけが、概念上のれん資産の一部である。それらは、その意味を明示するため『コアのれん』と呼ばれる。構成要素3は、被取得企業によって内部的に発生したか、あるいは以前の企業結合により被取得企業によって取得された、既存ののれんと考えられるであろう。それは、『継続企業のれん』と呼ばれるであろう。継続企業のれんは、優良企業基準に基づく既存事業の利益獲得能力、つまり、資産および負債が個別に取得される場合に期待される利益を超える、純資産の組織化された集合体に基づくより高い利益を獲得する既存事業の能力を表す。この価値は、優良企業としての企業の市場価値に基づく。言い換えれば、その価値は、企業結合や連結を想定するのではなく、被取得企業を優良企業としてそのまま継続することを予定している取得企業に

よって支払われるであろう価格である。企業が買収ターゲットとして『参加』していない場合、企業の市場における資産化は、その価格決定の基点となるであろう。

構成要素4は、企業結合前には、存在していない。それは、企業結合によって生じる。したがって、それは、『企業結合のれん』と呼ばれる。そののれん価値は、優良企業としての市場価値を超えて、取得企業によって支払われる買収価格の超過額に基づく。前述したように、そののれんの金額は、企業結合に固有のものである。」

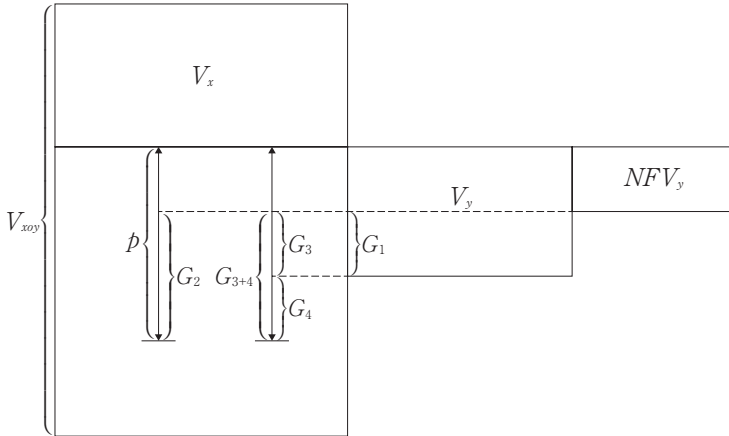
IFRSNo.3 ([2], para.BC131) も、前記の4つの構成要素のうち構成要素(a)および(b)が概念上のれんであると述べている。構成要素(a)および(b)は、「コアのれん」と呼ばれている。

要するに、SFASNo.141やIFRSNo.3は、実務上のれんとして認識される金額の構成要素を分析し、構成要素3（継続企業のれん）および構成要素4（企業結合のれん）だけが、概念上のれんであると主張している。それら2つののれんの構成要素（継続企業のれんと企業結合のれん）は、コアのれんと呼ばれている¹⁾。

IV R. マと R. ポプキンスによるのれん概念とコアのれん概念の比較分析

R. マと R. ポプキンスによるのれん概念（自律企業型買入のれん G_1 と統合企業型買入のれん G_2 ）とコアのれん概念 G_{3+4} （継続企業のれん G_3 + 企業結合のれん G_4 ）の関係は、次の図3のように示すことができる。

図3



〈記号の意味〉

p = Y の実際の買収価格 = $(1 - d) V_i$

d = 最高買収価格 V_i の割引率 これは、交渉力と情報の非対称性の関数であり、%で表される。

V_i = X が XoY となったことから増加が期待される利益の現在価値 = $V_{xoy} - V_x$

V_{xoy} = 新しくできた企業 XoY から期待される利益の現在価値

V_x = 買収前の X から期待される利益の現在価値

V_y = 買収前の Y から期待される利益の現在価値

NFV_y = Y 社の識別可能な有形・無形純資産の公正価値の総計

G_2 (統合企業型買入のれん) = $p - NFV_y$

G_1 (自律企業型買入のれん) = $V_y - NFV_y$ ただし $p = V_y$

コアのれん G_{3+4} = (継続企業のれん G_3 + 企業結合のれん G_4) = $p - NFV_y$

〈前提〉

- ① 図3においては、コアのれん概念のもとでのYの実際の買収価格 p は、統合企業型買入のれん概念のもとでのYの実際の買収価格 p に等しいと仮

定し、同じ大きさで表示してある。

- ② コアのれん概念のもとでのYの実際の買収価格 p は、所与の金額であり、統合企業型買入のれん概念のもとでのYの実際の買収価格 p のように、 $(1-d)V_i$ によって論理的に決定されることを仮定していない。

図3におけるR.マとR.ポプキンスによるのれん概念（統合企業型買入のれん G_2 ）とコアのれん概念 G_{3+4} （継続企業のれん G_3 +企業結合のれん G_4 ）との関係に基づいて両概念の差異を明らかにする。

R.マとR.ポプキンスによるのれん概念（統合企業型買入のれん G_2 ）とコアのれん概念 G_{3+4} （継続企業のれん G_3 +企業結合のれん G_4 ）は、統合企業型買入のれん概念にはY社の継続企業価値（自律企業型買入のれん）が含まれていないのに対して、コアのれん概念には、Y社の継続企業価値（継続企業のれん G_3 ）が含まれている点で基本的な差異がある。R.マとR.ポプキンス（[4], p.79）は、前述したように統合企業型買入のれん概念にY社の継続企業価値（自律企業型買入のれん）を含めない見解を次のように主張している。

「第二段階での s_3 から s_5 までの相乗効果（統合企業型買入のれん-引用者挿入）が、第一段階での s_1 および s_2 の相乗効果（自律企業型買入のれん-引用者挿入）に影響を与える場合があるし、第二段階での相乗効果が第一段階での相乗効果にとって代わる場合すらあるので、2つの段階での相互作用による相乗効果を意味ある方法で合計することはできない。たとえば、X社の営業活動におけるサブ・システム X' と X'' が相互に作用し、同様にY社の営業活動におけるサブ・システム Y' と Y'' が相互に作用していると仮定する。買収後、新しい相乗効果をもたらす新しい相互作用が拡大したグループ X_0Y において発生する。たとえば、 X' が Y' と相互作用し、 X'' が Y'' と相互作用する。」

R.マとR.ポプキンスは、Y社の継続企業価値は消滅すると仮定しているので、言い換えれば、コアのれん G_{3+4} （継続企業のれん G_3 +企業結合のれん G_4 ）のうち継続企業のれん G_3 は消滅すると仮定しているので、統合企業型買入のれ

んは、概念上は、企業結合のれんと同じものであると考えられる。なお、R.マとR.ポプキンスによる自律企業型買入のれん $G_1(V_y - NFV_y)$ は、(ただし $p = V_y$) 概念上は、コアのれん G_{3+4} (継続企業のれん G_3 + 企業結合のれん G_4) のうち継続企業のれん G_3 と同じものであると考えられる。

上記の分析に基づけば、統合企業型買入のれん概念とコアのれん概念の差異は、コアのれんの2つの構成要素(継続企業のれんと企業結合のれん)のいずれを重視し、のれん概念に組み入れているかにあると考えられる。統合企業型買入のれん概念のもとでは、被取得企業の継続企業のれんは継承されず、企業結合のれんだけが発生すると仮定されている。また、コアのれん概念のもとでは、被取得企業の継続企業のれんはそのまま継承されるとともに、企業結合のれんが発生すると仮定されている。

要するに、統合企業型買入のれん概念のもとでは、企業結合のれんが重視され、それだけがのれんの構成要素とされている。また、コアのれん概念のもとでは、継続企業のれんと企業結合のれんともに重視され、両方ともれのん構成要素とされている。

V むすび

本論文においては、のれん概念を明らかにすることが企業結合において生じるのれんをどのように会計処理すべきかに関する問題、とりわけ、のれんの資産性に関する問題(当初認識時にのれんを資産として計上すべきか否かの問題)を解明するために必要不可欠であるとの観点から、R.マとR.ポプキンスによるのれん概念とSFASNo.141およびFRSNo.3によるのれん概念(コアのれん概念)とを比較し、分析した。

IV節において、R.マ・R.ポプキンスによるのれん概念(統合企業型買入のれん概念)とSFASNo.141とFRSNo.3によるのれん概念(コアのれん概念)は、

統合企業型買入のれん概念のもとでは、企業結合のれんだけがのれんの構成要素とされているが、コアのれん概念のもとでは、継続企業のれんと企業結合のれんともにのれんの構成要素とされている点に差異があることを明らかにした。

しかしながら、Ⅱ節およびⅢ節において明らかにしたように、統合企業型買入のれん概念もコアのれん概念も、共通して、のれんの価値の源泉を「相乗効果」に求めている。統合企業型買入のれんは、被取得企業の資産や他のサブ・システムと取得企業の資産や他のサブ・システムとの相互作用によって生じる相乗効果の現在価値や統合された企業体の外部環境との相互作用によって生じる相乗効果の現在価値であると説明されている。一方、コアのれんについては、継続企業のれんは、被取得企業の純資産の相乗効果から生じともあろうし、また、独占的利益を稼得する能力や市場参加への障害を含む市場の不完全に関する諸要因などのようなその他の便益から生じることもあろうと説明されている。また、企業結合のれんは、取得企業の純資産と被取得企業のそれとを結合することから生じると期待される相乗効果およびその他の便益の公正価値と説明されている。

R. マ・R. ポプキンスは、買入のれんの会計処理を明確に提唱しているわけではないが、統合企業型買入のれん概念に基づいて、のれんを資産として計上せずに、剰余金または利益から控除する会計処理（資産非計上法・持分控除法）を暗示している²⁾。一方、SFASNo.141とFRSNo.3は、コアのれん概念に基づいて、のれんを資産として計上する会計処理（資産計上法）を採用している³⁾。

今後、本論文において明らかにしたのれん概念の分析に基づいて、企業結合において生じるのれんをどのように会計処理すべきかに関する問題を解明したいと考えている。

〔注〕

- 1) SFASNo.141は、のれんが、概念上構成要素3と4（コアのれん）だけから構成されているとしても、実務においてのれんとして認識されてきた金額（差額としてののれん－企業結合の対価が、被取得企業の純資産の帳簿価額を超える金額）には構成要素1、2および5が含まれる可能性があると考えられる。このため、SFASNo.141（〔1〕, para.B106）は、実務における差額としてののれんを構成要素3と4（コアのれん）に純化する努力を次のように要求している。「本基準書は、のれんの構成要素の1、2および5をのれんとして当初認識する金額に算入することを回避する努力を要求している。特に、取得企業は、(a)購入対価を正確に測定し（構成要素5を除去または減少し）、(b)帳簿価額ではなく、公正価値で購入した純資産を記録し（構成要素1を除去または減少し）、(c)本基準書のパラグラフ39における基準を満たすすべての取得無形資産をのれんとして当初認識する金額に合算しないように、それらを認識する（構成要素2を減少する）ための努力が要求される。」
- 2) R. マと R. ポプキンス（〔4〕, p.82）は、買入のれんの会計処理について次のように述べている。「この会計処理の矛盾（買入のれんは、資産として認識されるが、自己創設のれんは認識されない。—引用者挿入）は、買入のれんの場合、対価が支払われ、コストが記録できるとの論拠に基づいて正当化されるかもしれない。しかしながら、前述したように、自己創設のれんには経済的解釈が与えられる。かかる解釈にもかかわらず、一般に公正妥当であると認められた会計原則に準拠した会計基準は、いかなる資産取得も生じないと主張されるので、この便益の源泉の認識を禁止している。他方、買入のれんには、明確な便益の流列との関連性の観点から、簡明な経済的説明を与えられないが、会計基準はそれを無形資産として認識し、その後償却することを要求している。取引が行われた場合、取得した純資産の公正価値の総額を超える企業の取得原価超過額をのれんのコストとして認識することは便宜である。というのは、それを認識しなければ、『説明のつかない差額』が生じてしまうからである。しかし、取得時に借方残高を剰余金または利益に対して賦課することも同様に便宜であると主張できる。」
- 3) コアのれん概念に基づいて、のれんを資産として計上する会計処理（資産計上法）については、別稿（〔8〕,〔9〕）において検討した。

[参考文献]

- [1] Financial Accounting Standards Board, Statement of Financial Accounting Standards No.141: Business Combinations (FASB, 2007).
- [2] International Accounting Standards Board, International Financial Reporting Standards No.3: Business Combinations (IASB, 2008).
- [3] Johnson, L. Todd and Petrone, Kimberley R. "Is Goodwill an Asset?," Accounting Horizons (September 1998), pp.99-107.
- [4] Ma, Ronald and Hopkins, Roger, "Goodwill-An Example of Puzzle-Solving in Accounting," ABACUS (March 1988), pp.75-85.
- [5] 榊原英夫 (稿) 「伝統的のれん概念の再検討」『産業経営研究所年報』第23号, 2006年10月, 47-55頁。
- [6] _____, (稿) 「新しいのれん概念の検討」『立正経営論集』第39巻第1・2合併号, 2007年3月, 1-13頁。
- [7] _____, (稿) 「のれんの本質と会計処理」『会計』第171巻第3号, 2007年3月, 50-62頁。
- [8] _____, (稿) 「のれんの資産性に関する研究 (1) - のれんは資産の定義を満たすか - 」『立正経営論集』第40巻第1・2合併号, 2008年3月, 87-105頁。
- [9] _____, (稿) 「のれんの資産性に関する研究 (2) - のれんは資産の認識規準を満たすか - 」『立正経営論集』第41巻第1号, 2008年12月, 71-91頁。